令和3年度　新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金　実施状況及び効果について

（単位：円）

Ｎｏ	交付対象事業の名称	所管	事業の計画概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	経済対策との関係	交付対象事業の区分（地域未来構想20との該当関係）	事業始期	事業終期	A 総事業費	B 国庫補助額	C 交付金充当額	D 起債額	E 一般財源	E その他	事業実施の効果	予算区分
合　計								144,970,717	－	115,140,000	－	29,830,717			
1	恩納村景気回復支援商品券事業（村民向け）	商工観光課	①村民に対し、村内事業所で利用できる商品券（5,000円分）を発行し、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う様々な影響を受けている村民の生活支援、消費喚起及び村内経済の活性化を図る。 ②商品券補助金（換金） ③恩納村商工会	①－Ⅱ－4．生活に困っている世帯や個人への支援	⑲商品券・旅行券	R3.4	R4.3	52,106,000	－	44,606,000	－	7,500,000	－	アンケート実施期間：R3.12月～R4.2月　対象：加盟店253件のうち107件回答（42.3%） ・利用期間が6月～9月と緊急事態宣言期間と重なったこともあり、対令和2年比較で売り上げが増加したのは17件（16%）であり、業種は飲食店、体験サービス（ダイビングなど）、宿泊業であった。換金額に占める割合では、売店やガソリン小売業が高かったことから村民の生活支援に効果的であり、観光関連事業所への支援が足りないことが把握できた。券の30%を農水産物への利用を指定したことで鮮魚店、漁協での利用促進に繋がった（換金額上位に占めている）。	R3当初（地）
2	新型コロナウイルス感染症対策（村内事業所家賃支援委託業務）	商工観光課	①売上げが減少している村内事業所に家賃補助で支援することにより事業継続を図る。 ②家賃支援補助（2ヶ月分）及び商工会への委託料 ③恩納村商工会	①－Ⅱ－3．事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	㉑いずれも該当しない	R3.4	R3.11	34,757,075	－	33,219,000	－	1,538,075	－	アンケート実施期間：R3.12月～R4.2月　対象：支援を受けた200事業所のうち75件回答（37.5%） 支援対象：200事業所　支援金総額：33,219,000円 ・経費の中で占める割合が大きく、固定経費である家賃の支援が効果的であった、雇用調整助成金との併用で経営を維持できているとの回答があり事業継続への支援となった。 ・支援期間（2ヶ月間）については、足りないとの意見が47%を占めており、コロナによる経営への影響が深刻であることが把握できた。47%の業種内訳：体験サービス31%、飲食店20%、宿泊施設17%と観光関連事業への支援が不十分であることが把握でき、今後の支援策の課題を把握できた。	R3補正（地）
3															
4	学校給食費助成事業	学校給食センター	①村内在住の小学生のいる世帯に対し、一定期間の学校給食費負担を免除し、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う様々な影響を受けている「子育て世代」への緊急的経済支援を行う。 ②小学生の給食費の負担軽減に係る費用（賄材料費一年間） ③小学生（一般会計）	①－Ⅱ－4．生活に困っている世帯や個人への支援	㉑いずれも該当しない	R3.4	R4.3	26,505,642	－	22,537,000	－	3,968,642	－	本事業を実施したことにより、新型コロナウイルス感染の拡大に伴う様々な影響を受けている子育て世代へ支援を行うことが出来た。保護者へ意見徴収をした結果、「コロナ禍により不安も多い中このような対応はとても助かりました。」「給食費の免除は子を持つ家庭としてはとても助かる対策です。」などの意見があった事から子育て世帯への経済的支援行うことが出来たと評価する。 ※　令和4年5月保護者意見徴収実施【学校給食免除について意見徴収のご協力】 ※　教育委員会事務事業点検及び外部評価報告書　B評価：目標が達成できた	R3当初（地）
5	新型コロナウイルス感染症対策（中小事業者への支援事業）	商工観光課	①専門家指導相談窓口を設置し、中小事業所に対し経営、財務等の支援を行うことで経営健全化、倒産・廃業を防ぐ。 ②商工会への委託料に充当 ③恩納村商工会	①－Ⅱ－3．事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	㉑いずれも該当しない	R3.4	R3.10	5,162,000	－	4,169,000	－	993,000	－	相談窓口設置期間：R3.4月～9月　相談事業者数：196件　相談時間：359時間 専門家（中小企業診断士、経営コンサル、税理士、社労士）を招聘し、商工会経営指導員とのチームによる伴走型で相談対応することで金融、財務等の早期の経営健全化に取り組む事業者への支援が図られた。	R3当初（地）
6	新型コロナウイルス感染症対策（村内事業者一時支援委託事業）	商工観光課	①新型コロナウイルス感染症の拡大の影響を受け、売上が減少している村内事業者に直接支援金を給付することにより事業継続を図る。 ②事業者一時支援金 ③恩納村商工会	①－Ⅱ－3．事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援	㉑いずれも該当しない	R3.11	R4.3	26,440,000	－	10,609,000	－	15,831,000	－	アンケート実施期間：R3.12月～R4.2月　対象：支援を受けた181事業者のうち100件回答（55.2%）　支援件数（金額）：個人113件（11,300,000円）　法人68件（13,600,000円） ・支援策の是非について　個人・法人ともに9割超が適切と回答。 ・支援時期については、個人・法人共に約9割が適切と回答。 ・国の月次支援金終了のタイミングでの新たな支援策として有効であった（受付R3.12月～R4.2.15）。・固定経費の支払いや設備投資に回せた。資金のつなぎとなった。施設運営費負担軽減となり雇用を維持できた。雇用調整助成金との併用で経営を維持できた。休業要請業種以外への支援となったとの回答があり、事業者の経済的負担の軽減が図られた。	R3補正（地）